

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
 個人研究
 2015 年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏 名
	ビジネスデザイン研究科 助教	安田直樹 印
研究課題	多国籍企業の政治的リスクの解釈に関する実証研究	
研究期間	2015 年度	
研究経費 (1 円単位)	(支出金額) 540,000 円 / (採択金額) 540,000 円	
研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフは使用しないこと)		
<p>本研究は、国際経営およびマクロ組織論に関わる学際的研究である。国際経営の分野では、現地国の政治的リスクが多国籍企業の行動に与える影響に関する研究が数多く行われてきた (例えば、Delios & Henisz, 2001)。このような先行研究では、現地国の政治的リスクに対する解釈はすべての企業で等しいという前提が置かれてきた。しかし、ある国の政治的リスクに対する解釈は企業によって異なると考えられる。本研究は先行研究が前提としてきた、政治的リスクに対する解釈はすべての企業で等しい、という前提を洗い直し、政治的リスクに対する解釈は企業によって異なることを明らかにしようとするものである。本研究は政治的リスクの影響を強く受けると想定されるグローバル鉱業産業のパネルデータ (同一サンプルの長期データ) を用いた、統計的実証研究である。</p>		

キーワード (研究内容をよく表しているものを 3 項目以内で記入。)
<div>〔多国籍企業〕</div> <div>〔政治的リスク〕</div> <div>〔参照点〕</div>

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)・ 先行研究と研究目的

現地国の政治的リスクと企業の投資行動の関係に関する初期の研究は、現地国のリスクが高い程企業は当該現地国には投資しないことを主張してきた(Kobrin, 1979)。しかし、その後の研究では、企業は海外活動の経験を積むことによって、政治的リスクに対応するケイパビリティを醸成し、より政治的リスクの高い国への投資を行うことが指摘されている(Henisz, & Delios, 2001)。さらに近年は、どのような企業が政治的リスクの高い国に投資するのか、その条件を明らかにする研究が行われている (Garcia-canal & Guillen, 2008)。マクロ組織論における参照点理論は、企業の外部環境は所与のものではなく企業の解釈によって構築されるものであると主張する(Cyert & March, 1963; Daft & Weick, 1984)。この参照点に関する先行研究は、企業のマネージャーが外部環境を解釈する際に外部環境を簡便化し、外部環境の要素を企業が保有する参照点よりも上か下かで判断することを明らかにしてきた (Greve, 1998)。

冒頭の政治的リスクに関する先行研究は「政治的リスクに対する解釈はすべての企業で同様である」という前提を置いてきた。本研究は、この前提を参照点に基づく解釈という概念によって洗い直すものである。マネージャーは限定合理的で認知の節約家であることから、外部環境のすべてを詳細に理解することができない (Daft & Weick, 1984)。したがって、マネージャーは外部環境に存在する政治的リスクも、簡素化して自らが保有する政治的リスクの参照点よりも上か下かで捉え、その判断に基づいて海外市場参入の意思決定を行うと考えられる。先行研究では企業の投資行動は現地国の政治的リスクの高さそのものによって判断されるとされてきたが、本研究は、企業は政治的リスクを自らの参照点よりも高いか低いかで解釈することを主張するものである。

・ 仮説

上記先行研究および研究目的を踏まえて、本研究では以下の二つの仮説を設定して検証を行った。

仮説 1 : 他の条件が同じであれば、現地国の政治的リスクが、多国籍企業が保有する政治的リスク参照点より下でかつ近ければ近いほど、多国籍企業はその国に投資を行う

仮説 2 : 他の条件が同じであれば、現地国の政治的リスクが、多国籍企業が保有する政治的リスク参照点より上でかつ遠ければ遠いほど、多国籍企業はその国に投資を行わない

・ 研究コンテキスト

本研究は、グローバル鉱業産業のパネルデータを用いた統計的実証研究である。具体的には、1992 年から 2007 年までの全世界約 70 か国に存在する多国籍企業に関するパネルデータを用いて分析を行う。データは申請書に記載したとおり、以下のものを使用した。

- ① グローバル鉱業産業：海外のコンサルタント会社が提供する Raw Material Data と呼ばれるアーカイバルのデータベースから、各種鉱山のデータや企業データを利用した。産業レベルのデータも本データベースから入手が可能である。
- ② 政治的リスク：国際経営の先行研究に基づいて、POLCON と呼ばれる政治的リスクを測る指標 (Henisz, 2000) や、世界銀行が開示している制度発展指数などを利用した。
- ③ 国の特性：政治体制の違いや資源の豊富さなどの国家によって異なる要素をコントロールするために、国際関係論の先行研究に基づいて CINC (Composite Indicator of National Capability) 等を利用する。GDP などのその他のコントロール変数は世界銀行のホームページから入手した。

研究成果の概要 (つづき)**・研究方法**

本研究は統計的実証分析であり、以下の分析方法、サンプル、変数を用いて分析を行った。

分析単位：企業-国-年度 分析手法：負の二項回帰モデル（固定効果）

サンプル：1992 年～2007 年に存在する 1013 の企業で、サンプル数は 112,565

従属変数：企業毎の参入数を年度毎かつ国毎にそれぞれカウント

説明変数：参照点に関する先行研究では、参照点を「自分自身の過去の水準」によって設定していることから、本研究では「政治的リスクの参照点」を「前年に活動を行っていた国の政治的リスクの平均」で操作化。参照点の設定が恣意的にならないよう、2 年および 3 年平均と複数の「政治的リスクの参照点」を設定し妥当性を担保した。なお、政治的リスクの指標は Henisz (2000) に基づく。政治的リスク参照点の上か下かを判断するため、現地国の政治的リスクと政治的リスク参照点の差を計算した。その後、Greve(1998)に従って以下の処理を行い説明変数とした。

仮説 1 の説明変数：現地国の政治的リスクと政治的リスク参照点の差が＋のケースを 0 に置換

仮説 2 の説明変数：現地国の政治的リスクと政治的リスク参照点の差が－のケースを 0 に置換

・結果と結論

実証分析の結果、すべての Model で仮説 1, 2 がともに支持された。本研究によって、企業は政治的リスクをリスクの絶対値ではなく、自らの参照点より高いか低いかにによって解釈している可能性が明らかになった。これは、政治的リスクが企業の意思決定に与える影響は企業によって異なることを示している点で先行研究が置いてきた前提の洗い直しであり、より現実に即した多国籍企業の行動メカニズムを明らかにしていると考えられる。また、参照点理論の政治的リスクへの適用可能性を提示している点で、参照点理論の拡張にもつながるものと考えられる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

安田直樹 「多国籍企業の政治的リスクの解釈に関する実証研究」 多国籍企業学会 第 8 回全国大会 慶應義塾大学 2015 年 7 月

Yasuda, Naoki. 2015. Deceleration and Momentum in Organizational Risk-taking from a Reference Point Perspective. Euro-Asia Management Studies Association Annual Meeting, London, United Kingdom.